

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月2日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 大西 尚真

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自 平成22年 1月21日 至 平成22年 7月20日	自 平成23年 1月21日 至 平成23年 7月20日	自 平成22年 4月21日 至 平成22年 7月20日	自 平成23年 4月21日 至 平成23年 7月20日	自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日
売上高 (千円)	9,626,859	9,530,720	4,938,030	4,885,485	20,134,107
経常利益又は 経常損失() (千円)	325,188	111,974	129,200	87,928	205,171
四半期(当期)純損失 (千円)	980,827	371,896	497,342	138,397	1,221,265
純資産額 (千円)			10,391,342	9,727,468	10,152,153
総資産額 (千円)			16,547,228	15,335,562	16,092,774
1株当たり純資産額 (円)			425.54	398.30	415.74
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	40.22	15.25	20.40	5.68	50.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			62.7	63.3	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,642	88,899			98,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,712	69,433			566,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	802,513	214,410			664,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,624,924	2,389,112	2,614,659
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (名)			764 (2,158)	735 (2,221)	746 (2,431)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、及び1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月20日現在

従業員数(名)	735(2,221)
---------	------------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月20日現在

従業員数(名)	527(2,054)
---------	------------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、飲食店としての事業がほとんどを占める単一セグメントであるため、品目別、事業部門別により記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、供給先が多部門にわたり、部門別生産実績を記載することが困難であるため、品目別によって記載しております。

a 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
保存麺うどん・きしめん類	73,282	91.7
保存麺そば類	29,960	119.8
かえし類	53,618	95.8
そば製粉類	47,995	157.2
加工食品類	2,108	82.3
合計	206,965	106.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、製造原価により表示しております。

b 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)	
原材料 (店舗用)	エビ類	86,923	7.0	82.7
	冷凍食品	266,868	21.6	86.0
	肉類	156,290	12.6	98.6
	酒・その他飲料	140,646	11.4	90.9
	野菜類	86,010	7.0	86.3
	米穀類	107,292	8.7	87.4
	だし・油類	138,355	11.2	105.5
	その他	126,148	10.2	97.3
原材料(店舗用)計	1,108,537	89.7	91.5	
原材料 (工場用)	粉類	36,577	3.0	96.8
	玄そば類	44,782	3.6	171.6
	醤油・みそ類	36,270	2.9	91.1
	砂糖	6,134	0.5	104.3
	その他	4,013	0.3	92.4
	原材料(工場用)計	127,777	10.3	112.2
原材料計	1,236,314	100.0	93.3	
商品	F C向食材	93,341	71.5	81.1
	その他	37,242	28.5	84.6
商品計	130,584	100.0	82.1	
合計	1,366,898		92.1	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門等の名称		販売高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
外食事業	和食麺類部門	3,675,370	75.2	97.4
	どんどん庵部門	409,355	8.4	82.8
	その他の部門	774,228	15.9	122.8
その他の事業		26,530	0.5	68.7
合計		4,885,485	100.0	98.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期連結会計期間は、直営店舗売上高4,777,180千円、F C店舗売上高428,269千円、合計売上高5,205,450千円となっております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は、平成23年8月31日開催の取締役会において、当社が保有する当社の連結子会社である、株式会社ボンパナの全株式を譲渡することを決議し、平成23年8月31日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「重要な後発事象」をご覧ください。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国需要の伸びや政府の経済対策等で、緩やかな回復基調がみられた中、3月11日に発生いたしました東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響によるサプライチェーンの混乱や生産性の低下を招き、雇用不安や個人消費の低迷など、先行き不透明感が強まっております。

外食産業におきましても、震災後、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、回復の兆しを見せているものの経営環境は依然として厳しくなっております。

このような環境のもと、当社グループは「お客様基点の視座と客数増加策」を推進し、お客様のご意見を拝聴する100万人アンケートを実施致しました。また「効率経営」「経費削減」の取り組みといたしまして、メニュー政策・販売促進政策の見直し、同業他社との仕入れ業務提携による売上原価率の改善、また人員配置の適正化等の継続的な経費削減活動に邁進いたしました。

主力の和食麺類部門では、お客様の消費動向に対処すべくお値打ちな価値のあるメニュー作りを心がけ、お客様の趣向に合わせ組み合わせやトッピングのできるメニューを増強する等の施策に加え、当社自慢の石挽きそばを前面に打ち出し、店舗内製麺のそばの訴求度を高める取り組みを行ってきました。それに加え「国産天然活じめあなご」「素材厳選初そば」「国産うなぎ丼」の旬の料理フェアを実施したほか、販売促進企画として「初夏のおもてなしクーポン」「夏の大感謝祭」を実施いたしました。これらの取り組みにより既存店客数は前年同期比ほぼ同数となりましたが、客単価が0.7%減となり、既存店売上高は前年同期比0.7%減となりました。店舗関係では、業態転換のため1店舗（檀原店）を閉鎖いたしました。

セルフサービス方式のどんどん庵部門におきましては、全店販促企画「どんどん祭り」を1回実施し、また料理フェアとして「茶そばフェア」を開催いたしました。店舗関係では、閉店を4店舗（ピアゴ今池店、羽島店、東郷店、徳重店）、直営店舗からFC店舗への変更を2店舗（笠松店、旭前店）行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高4,885百万円（前年同期比1.1%減）となりました。継続的な経費削減活動で売上原価を114百万円、販売費及び一般管理費を150百万円削減したこと等により、営業利益は80百万円（前年同期は132百万円の営業損失）、経常利益は87百万円（前年同期は129百万円の経常損失）となりました。また減損損失207百万円、固定資産除却損9百万円など特別損失221百万円の発生等により138百万円の四半期純損失（前年同期は497百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、15,335百万円と前連結会計年度末比757百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比67百万円減少し3,011百万円、固定資産は689百万円減少し12,324百万円、流動負債は前連結会計年度末比85百万円減少し2,816百万円、固定負債は247百万円減少し2,791百万円、純資産は424百万円減少し9,727百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べて87百万円減少し、2,389百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1百万円となりました。収入の主な内訳は減損損失が207百万円、減価償却費が111百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失が118百万円、賞与引当金の減少額が67百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は48百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入が50百万円、差入保証金の回収による収入が12百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が31百万円、店舗撤去による支出が5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は140百万円となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が136百万円、短期借入金の純減額が70百万円であり、収入の主な内訳は長期借入れによる収入が70百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方の基本方針は以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、「敵対的買収」であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には当社株主様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

当社株式に対する大量買付等が行われた際に、当社株式等の買付またはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」という）に応じるべきか否かを株主様が判断、当社が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主様のために買付等を行う者または提案する者（以下「大量株式取得者等」という）との交渉等を可能とすることで、当社の企業価値・企業業績の向上、株主共同の利益の多大な損失を回避するために、買付等を抑止するための枠組みとして、当社株式の大量取得行為への対応方針（以下「本プラン」という）の導入が必要不可欠であると判断いたしました。以上の理由により、平成19年4月19日開催の第37期定時株主総会においてご承認いただきました。本プランを一部修正のうえ、当社取締役会は第40期定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という）で株主様にご承認いただけることを条件として、平成22年3月4日、本プランを継続することを決定し、平成22年4月15日開催の本定時株主総会において承認されました。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

1 当社グループの企業価値について

当社グループは、飲食店の経営やその関連サービスを通じ、「豊かな食の提案」「社員の育成」「地域雇用の促進」等に貢献できる企業を目指し、また株主優待や配当による株主様への利益還元を行えるように日々、業績の改善と向上に取り組んでおります。これらの企業活動を実現するためには、「うどん・そば・みそ煮込みと価値ある商品」「ゆっくりと食事して頂ける空間」「行き届いた接客・サービス」を提供し、お客様、お取引先様に「ありがとう」と言われ続ける必要があります。そして、売上高の拡大と利益の確保が、従業員とその家族の生活を潤すだけでなく、株主様への利益還元と内容の充実をもたらす、ひいては企業価値の向上に繋がるものと確信しております。そこで、当社グループは中長期的な政策を実現するスローガンとして「『ありがとう』がうれしい」を掲げ、企業業績の拡大、企業価値の向上に向けて様々な政策を推進しております。

当社グループの主力業態である「サガミ」は全店に「そば」を製麺する設備を有し、各店で製麺作業を行い、また、「だし」につきましても、本来の風味を損なうことがないように、各店で毎日だし取りを実施しております。このように「サガミ」は40年間変わることなく、麺に対するこだわりを大切にすると共に「麺+和食」をテーマに価値ある商品を提供しております。また、セルフサービス麺類店の「どんどん庵」は低価格に加え、待ち時間が掛からず食べたい商品を欲しい分だけ選べる等、お客様の状況や動機に応じて、ご利用頂ける業態を展開しております。

当社グループにおきましては中長期にわたる企業活動の継続と発展を実現し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図るためには、早期の業績改善と再成長に向けた施策が必要であると判断しております。そこで当社グループは平成25年1月期を最終年度とする「サガミ中期経営計画」を策定いたしました。これは、利用動機に合わせたメニューやお客様層の拡大と定着等による売上拡大策に加え、店内作業の効率化、経費削減の徹底等により、生産性向上と効率化を図る「サガミ業態の再構築」、成長が見込めない不採算店の早期閉鎖や、あいそ家業態の収益化、次の成長を担う主力業態の開発等、「業績ポートフォリオの見直し」、施策に対する実行力の強化や、市場の変化に即応する体制を整備する「経営基盤の強化」等の施策であります。

しかしながら、前連結会計年度におきまして、計画初年度の目標である、経常損失の解消を実現するには至らず、さらに特別損失の発生により想定以上の当期純損失を計上いたしました。

当社グループと致しましては、前連結会計年度の業績及び今後の見通し等を勘案し、中期経営計画を見直す必要があると判断いたしました。そこで、組織編成を伴う新体制のもと、お客様起点・お客様基点の視座を全社で堅持しながら、改革路線をスピードアップさせる修正中期経営計画を策定中であります。

2 コーポレート・ガバナンスに関する主な取り組み

当社は、株主様に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

当社の最高意思決定機関である取締役会は毎月開催し、必要に応じて機動的に臨時取締役会が開催されます。当社の重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役の業務遂行を監督しております。さらに、幹部会議を毎月1回開催し、取締役会のメンバーと各部署の長(あるいは議題の関係者)が出席、業績の現状、業務の遂行状態の報告、あるいは方針を伝える場となります。

監査役会は、監査に関する方針を定め、監査役の報告に基づき協議をし、監査意見を形成します。また、監査役は取締役会及び幹部会議に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

さらに当社は代表取締役社長直属の内部統制・監査室を設置しており、監査計画ならびに代表取締役からの指示に基づき、当社全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえた上で執行されているか監査を行っております。

以上のように、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を通じた企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

1 本プランの概要

a 本プランの発動に係る手続きの設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式等の買付またはこれに類似する行為またはその提案(以下「買付等」という)がなされる場合に、買付等を行う者または提案する者(以下「大量株式取得者等」という)に対し、事前に大量株式取得者等から当社に対して十分な情報が提供され、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大量株式取得者等との交渉を行っていくための手続きを定めています。

b 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

大量株式取得者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主様共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、当社は、大量株式取得者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が大量株式取得者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という）をその時点の全ての株主様に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って大量株式取得者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、大量株式取得者等有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

c 独立委員会の利用

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立性の高い独立役員候補者等から構成される独立委員会の客観的な判断を経るとともに、株主の皆様への情報開示を通じて透明性を確保することとしています。

<独立委員会委員>

社外監査役：藤井 博規

有識者：竹田 和平（竹田製菓株式会社 代表取締役会長）

有識者：小林 賢央（株式会社寿原テクノス 顧問）

2 本プランの合理性

a 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、本プランは経済産業省・企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されているものです。

b 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主様のために大量株式取得者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

c 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年4月15日開催の第40期定時株主総会において、本プランに係る委任決議がなされ、導入されております。また、本プランには、有効期間を3年とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

d 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主様のために本プランの発動および廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

e 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

f 第三者専門家の意見の取得

大量株式取得者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっています。

g デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、大量株式取得者等が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型(取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

a 重要な設備の新設の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

b 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,972,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,972,784	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月21日～ 平成23年7月20日		24,972		6,303,521		7,255,780

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目2-1	999	4.0
北村昌夫	名古屋市東区	795	3.2
岩月康之	名古屋市東区	764	3.1
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	749	3.0
サガミ共栄会	名古屋市守山区森孝一丁目1709	488	2.0
栗本美子	名古屋市天白区	460	1.8
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	399	1.6
大嶋つき子	愛知県尾張旭市	375	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	310	1.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	261	1.0
計		5,603	22.4

(注) 当社は、自己株式として590千株(所有割合2.4%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,165,000	24,165	
単元未満株式	普通株式 217,784		
発行済株式総数	24,972,784		
総株主の議決権		24,165	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式127株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地	590,000		590,000	2.4
計		590,000		590,000	2.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	494	500	479	486	483	502
最低(円)	460	405	452	466	461	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月21日から平成22年7月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月21日から平成23年7月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月21日から平成22年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月21日から平成23年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,884	2,434,062
受取手形及び売掛金	74,611	74,381
有価証券	50,212	220,597
商品及び製品	77,459	68,953
原材料及び貯蔵品	157,184	154,695
その他	172,887	126,194
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	3,011,232	3,078,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,353,820	2,675,682
機械装置及び運搬具(純額)	205,338	239,178
土地	6,376,902	6,376,902
その他(純額)	95,925	118,277
有形固定資産合計	9,031,986 ₁	9,410,040 ₁
無形固定資産	162,747	172,616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,796	1,102,943
差入保証金	1,702,298	1,751,316
その他	393,951	585,431
貸倒引当金	8,450	8,450
投資その他の資産合計	3,129,596	3,431,241
固定資産合計	12,324,330	13,013,898
資産合計	15,335,562	16,092,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,357	575,138
短期借入金	410,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	547,536	522,540
未払金	955,961	943,620
未払法人税等	78,573	107,154
賞与引当金	25,760	25,201
店舗閉鎖損失引当金	10,643	17,609
その他	277,383	280,409
流動負債合計	2,816,215	2,901,674

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
固定負債		
長期借入金	2,111,923	2,322,355
長期未払金	165,162	192,036
退職給付引当金	7,513	8,205
資産除去債務	332,684	330,144
その他	174,595	186,204
固定負債合計	2,791,878	3,038,946
負債合計	5,608,093	5,940,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	7,256,905	7,256,905
利益剰余金	3,116,220	2,744,323
自己株式	566,654	566,429
株主資本合計	9,877,551	10,249,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,329	79,228
為替換算調整勘定	25,710	33,300
評価・換算差額等合計	166,039	112,529
少数株主持分	15,956	15,009
純資産合計	9,727,468	10,152,153
負債純資産合計	15,335,562	16,092,774

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
売上高	9,626,859	9,530,720
売上原価	3,067,849	2,900,952
売上総利益	6,559,010	6,629,768
販売費及び一般管理費	6,918,197	6,743,488
営業損失()	359,187	113,720
営業外収益		
受取利息	6,306	3,315
受取配当金	13,705	13,966
受取保険金	9,652	3,683
助成金収入	18,885	-
雑収入	21,115	8,852
営業外収益合計	69,665	29,816
営業外費用		
支払利息	18,436	24,965
雑損失	17,229	3,106
営業外費用合計	35,666	28,071
経常損失()	325,188	111,974
特別利益		
固定資産売却益	6,479	467
貸倒引当金戻入額	26,871	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	39,605	-
事業譲渡益	16,190	-
受取保険金	9,000	-
受取和解金	-	14,538
その他	188	-
特別利益合計	98,335	15,006
特別損失		
固定資産売却損	5,969	-
固定資産除却損	22,854	13,153
減損損失	373,833	211,088
店舗閉鎖損失	16,069	4,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268,532	-
保険解約損	-	2,057
その他	1,088	-
特別損失合計	688,347	231,077

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
税金等調整前四半期純損失()	915,201	328,045
法人税、住民税及び事業税	46,006	45,092
法人税等調整額	19,225	1,653
法人税等合計	65,231	43,439
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	371,484
少数株主利益	394	411
四半期純損失()	980,827	371,896

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
売上高	4,938,030	4,885,485
売上原価	1,571,184	1,456,519
売上総利益	3,366,846	3,428,965
販売費及び一般管理費	3,498,984	3,348,386
営業利益又は営業損失()	132,137	80,579
営業外収益		
受取利息	3,815	1,589
受取配当金	12,315	12,576
受取保険金	706	2,261
雑収入	7,101	3,941
営業外収益合計	23,937	20,368
営業外費用		
支払利息	11,160	12,497
雑損失	9,839	520
営業外費用合計	21,000	13,018
経常利益又は経常損失()	129,200	87,928
特別利益		
固定資産売却益	274	200
貸倒引当金戻入額	1,118	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	17,022	-
事業譲渡益	7,619	-
受取保険金	9,000	-
受取和解金	-	14,538
その他	188	-
特別利益合計	35,222	14,739
特別損失		
固定資産売却損	1,251	-
固定資産除却損	8,975	9,870
減損損失	371,219	207,618
店舗閉鎖損失	1,000	3,709
その他	1,088	-
特別損失合計	383,535	221,199
税金等調整前四半期純損失()	477,513	118,531
法人税、住民税及び事業税	22,576	21,193
法人税等調整額	3,011	1,826
法人税等合計	19,565	19,367
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	137,898
少数株主利益	263	498
四半期純損失()	497,342	138,397

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	915,201	328,045
減価償却費	258,200	226,632
減損損失	373,833	211,088
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268,532	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,583	-
賞与引当金の増減額(は減少)	17,752	559
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	36,075	-
受取利息及び受取配当金	20,012	17,281
支払利息	18,436	24,965
固定資産売却損益(は益)	510	467
固定資産除却損	22,854	13,153
売上債権の増減額(は増加)	10,853	230
たな卸資産の増減額(は増加)	19,646	10,994
仕入債務の増減額(は減少)	74,092	64,781
未払金の増減額(は減少)	169,573	64,299
その他	20,723	3,666
小計	345,459	6,035
役員退職慰労金の支払額	51,910	3,700
利息及び配当金の受取額	18,834	16,139
利息の支払額	19,210	24,702
法人税等の支払額	79,897	70,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,642	88,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有価証券の償還による収入	200,000	-
有価証券の売却による収入	50,250	-
有形固定資産の取得による支出	437,119	48,610
有形固定資産の売却による収入	11,221	467
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	231	-
差入保証金の差入による支出	32,807	3,844
差入保証金の回収による収入	59,952	23,727
店舗撤去による支出	189,190	9,575
その他	10,751	57,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,712	69,433

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	20,000
長期借入れによる収入	2,000,000	70,000
長期借入金の返済による支出	220,500	255,436
社債の償還による支出	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	649	225
リース債務の返済による支出	6,336	8,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,513	214,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,366	8,328
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,208	225,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,132	2,614,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,624,924	2,389,112

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)
固定資産の減価償却費の算定方法	連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末 (平成23年1月20日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">11,686,174千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">11,561,280千円</p>						
<p>2 タームローン契約</p> <p>当社が第2回無担保普通社債償還の資金調達を行うため取引銀行1行と締結したタームローン契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、経常損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>(2)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、2期連続で当期損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>前連結会計年度において、(1)の財務制限条項に抵触いたしましたので、取引銀行に対して、担保資産として有価証券を差し入れております。</p> <p>なお、取引銀行からは、既存借入金の融資継続に応じていただいております。</p>	<p>2 タームローン契約</p> <p>当社は第2回無担保普通社債償還の資金調達を行うため取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。前連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="842 613 1362 719"> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、経常損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>(2)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、2期連続で当期損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>当連結会計年度においては、(1)の財務制限条項に抵触いたしますので、取引銀行に対しては、担保資産を差し入れることが求められますが、取引銀行からは既存借入金の融資継続に応じていただいております。</p>	タームローンの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	千円
タームローンの総額	1,000,000千円						
借入実行残高	1,000,000千円						
差引額	千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 124,704千円	広告宣伝費 112,118千円
給与・賞与 3,419,520千円	給与・賞与 3,357,289千円
賞与引当金繰入額 25,321千円	賞与引当金繰入額 23,848千円
退職給付費用 44,545千円	退職給付費用 45,288千円
減価償却費 232,688千円	減価償却費 205,158千円
賃借料 1,100,327千円	賃借料 1,063,891千円
水道光熱費 554,202千円	水道光熱費 573,039千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 81,334千円	広告宣伝費 64,902千円
給与・賞与 1,795,553千円	給与・賞与 1,745,548千円
賞与引当金繰入額 32,011千円	賞与引当金繰入額 40,892千円
退職給付費用 21,236千円	退職給付費用 22,666千円
減価償却費 117,725千円	減価償却費 101,878千円
賃借料 538,951千円	賃借料 525,028千円
水道光熱費 281,091千円	水道光熱費 282,988千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月20日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月20日現在)
現金及び預金勘定 2,433,639千円	現金及び預金勘定 2,478,884千円
有価証券勘定 221,284千円	有価証券勘定 50,212千円
計 2,654,924千円	計 2,529,097千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 30,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 130,000千円
満期が3か月を超える有価証券 千円	満期が3か月を超える有価証券 9,984千円
現金及び現金同等物 2,624,924千円	現金及び現金同等物 2,389,112千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月21日
至平成23年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,972,784

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	590,127

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)

当社グループは、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益又は営業損失の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

当社グループの所有する金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末 (平成23年1月20日)
1株当たり四半期純資産額 398円30銭	1株当たり当期純資産額 415円74銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
1株当たり四半期純損失金額 40円22銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式が存在しないため、及び1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 15円25銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	980,827	371,896
普通株式に係る四半期純損失(千円)	980,827	371,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,385	24,382

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
1株当たり四半期純損失金額 20円40銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式が存在しないため、及び1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 5円68銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	497,342	138,397
普通株式に係る四半期純損失(千円)	497,342	138,397
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,385	24,382

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成23年8月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、株式会社ボンパナの全株式を譲渡することを決議し、平成23年8月31日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 売却の理由

当社は、平成21年6月に株式会社ボンパナを設立し、ベーカリーショップの経営及びベーカリーの製造、卸売、小売の事業展開を行ってまいりました。しかしながら今後の同社の発展のためには、現状の事業形態を活かす経営主体の下で成長戦略を実施していくことが望ましいと判断し、本株式譲渡を決定いたしました。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社カドハウス

(3) 売却の時期

平成23年8月31日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引

名称 株式会社ボンパナ

事業内容 ベーカリーショップの経営及びベーカリーの製造、卸売、小売

当社との取引内容 菓子、パン粉売上

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 6,000株

売却価額 158百万円

売却益 124百万円

売却後の持分比率 %

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平22年9月2日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平22年1月21日から平成22年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成22年7月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は資産除去債務に関する会計基準が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間より同会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月2日

株式会社サガミチェーン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成23年1月21日から平成24年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月21日から平成23年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成23年7月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月31日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社ボンパナの全株式を譲渡することを決議し、平成23年8月31日に株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。